

庁舎建設

新庁舎へ授乳室を

設置していきたい



もり はるし 森 治史 議員

後に追加工事をすると高く付くので、予算額が多くなっても最初に必要な設備を作っておくべきと考えるが。

答 森田まちづくり課長

新庁舎は、災害時の一時的な避難場所と同時に災害対策本部の機能を備えた拠点施設となる。平成25年8月、町内

問 新庁舎は、災害時には多くの住民の避難場所となる。高齢者、障がい者、子育て中の方々等、様々な状況の町民の方に対処するため1階通路は十分な広さを確保し、プライベートを守るための仕切りの準備、乳児の授乳室、分離された喫煙室の設置など住民の意見を真摯に聞き、設計に取り入れるべきだ。また、年間使用日数が約40日しかない議場は必要最小限の設備にし、議会以外の利用もできるような設計にすべきだ。完成

全世帯を対象にアンケートを実施し、回収率33・7%、1957世帯からの意見、要望を頂いた。可能な限り反映させるために、策定済みの建設基本計画をもとに、コンパクトで利便性を高めた窓口機能や、防災拠点施設を備えた設計を作成中。また、議場は議員の皆様と相談の上、コンパクトで多目的事業も想定している。授乳室は設置をしていきたい。喫煙室は庁舎内か外にするかを検討していく。

防災対策

急傾斜地や土砂災害対策は

県と連携を
深め進める

問 海岸近くの地域では津波

対策としての避難タワーや避難道等の整備はかなり進んでいる。県から「あなたの大切なものを土砂災害から守るために」という小冊子が配布されたが、これからは中山間地域の急傾斜地や土砂災害についての対策に取り組むべきではないか。

また、想定の大地震が起れば大きな揺れが長時間続き、町内でも液状化現象が起る地区が出ると思う。今の耐震と同じように液状化への補助金が付くように国、県に働きかけをすべきではないか。

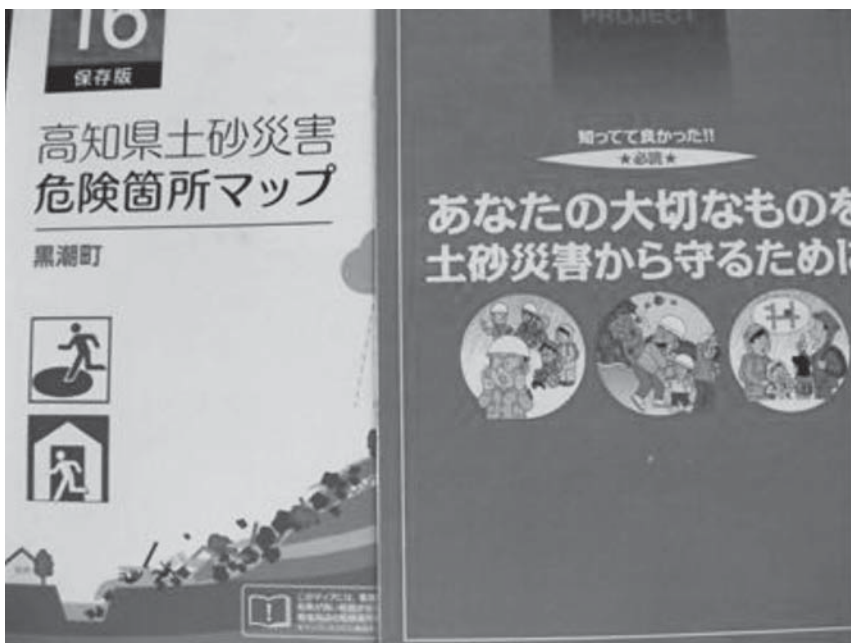
答 松本 情報防災課長

現在、町内には土砂災害警戒区域の指定が67カ所ある。6月3日の区長会でも県の担当者による土砂災害に関する

学習会や、避難訓練実施の説明があり、町は県と連携を深め、対策への取り組みを進めていく。
また、液状化問題はこれまでの現象や専門家のデータを検証する限り、地域間格差を伴うが、発生する可能性は極めて高いと考えている。町内全域における液状化への万全な対策は困難と考え、まずは町内の地質データを集めるこ

答 大西町長

予測される範囲が広範囲に及ぶので、町内全ての機能に対して液状化対策は不可能だが、機能を守らなければならない場合は、積極的に検討すべき案件だと考える。



土砂災害に対する小冊子